

Asia Indicators

発表日: 2025 年 5 月 23 日 (金)

台湾・4月鉱工業生産は大幅な底入れを確認 (Asia Weekly(5/16~5/23))

～トランプ関税の一部延期を追い風に、半導体関連などで生産拡大の動きが続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
5/19(月)	(中国) 4 月鉱工業生産(前年比)	+6.1%	+5.5%	+7.7%
	4 月小売売上高(前年比)	+5.1%	+5.5%	+5.9%
	4 月固定資産投資(年初来前年比)	+4.0%	+4.2%	+4.2%
	(タイ) 1-3 月実質 GDP(前年比)	+3.1%	+2.9%	+3.3%
5/20(火)	(マレーシア) 4 月輸出(前年比)	+16.4%	+8.0%	+6.8%
	4 月輸入(前年比)	+20.0%	+2.5%	▲2.9%
	(オーストラリア) 金融政策委員会(政策金利)	3.85%	3.85%	4.10%
	(香港) 4 月失業率(季調済)	3.4%	--	3.2%
5/21(水)	(ニュージーランド) 4 月輸出(億 NZ ドル)	78.4	--	74.1
	4 月輸入(億 NZ ドル)	64.2	--	66.1
	(インドネシア) 金融政策委員会(政策金利)	5.50%	5.50%	5.75%
5/22(木)	(マレーシア) 4 月消費者物価(前年比)	+1.4%	+1.4%	+1.4%
	(台湾) 4 月失業率(季調済)	3.36%	--	3.36%
	(香港) 4 月消費者物価(前年比)	+2.0%	--	+1.4%
	(シンガポール) 1-3 月実質 GDP(前年比・改定値)	+3.9%	+3.6%	+3.8%※
5/23(金)	(シンガポール) 4 月消費者物価(前年比)	+0.9%	+0.8%	+0.9%
	(台湾) 4 月鉱工業生産(前年比)	+22.31%	--	+12.76%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。※は速報値

[台湾]～トランプ関税の一部延期も影響し、4月も半導体関連などを中心とする生産拡大の動きが確認される～

22 日に発表された 4 月の失業率(季調済)は 3.36% となり、前月(3.36%)から 2 ヶ月連続の横這いで推移している。失業者数は前月比▲0.2 万人と前月(同+0.2 万人)から 2 ヶ月ぶりの減少に転じるなど一進一退の動きをみせるとともに、中期的な基調も減少傾向で推移するなど調整の動きを強めている。新卒者を中心に雇用を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続く一方、既卒者を中心に雇用を取り巻く環境に底堅い動きがみられる。一方の雇用者数は前月比▲0.3 万人と前月(同+0.1 万人)から 5 ヶ月ぶりの減少に転じており、底入れの動きに一服感が出ている。分野別では、サービス関連の雇用に底堅さがうかがえるものの、製造業を中心に雇用調整圧力が強まる動きが確認されるなど、トランプ関税を巡る不透明感の高まりが雇用環境に少なからず悪影響を与えている様子がうかがえる。こうした状況は労

働力人口が前月比▲0.3万人と前月（同+0.2万人）から5ヶ月ぶりの減少に転じるなど、労働市場への参入意欲が後退していることにも現れているが、労働参加率は59.34%と前月（59.34%）から2ヶ月連続の横這いで推移している。

23日に発表された4月の鉱工業生産は前年同月比+22.31%となり、前月（同+12.76%）から伸びが加速している。前月比も+8.81%と前月（同▲1.21%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせるも、中期的な基調は拡大傾向を強めるなど底入れの動きが進んでいる。前月はトランプ関税の発動を前にした駆け込みの反動で下押し圧力が掛かる動きがみられたものの、相互関税の上乗せ分が発動直後に90日間延期されたことを受けて、一転して底入れの動きが強まったものと捉えられる。財別では、鉱物資源関連や縫製品、木製品、化学製品関連などの生産は弱含む動きをみせる一方、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連やコンピュータ関連のほか、医薬品関連などにおける生産拡大の動きが全体を押し上げている様子がうかがえる。

図1 TW 雇用環境の推移

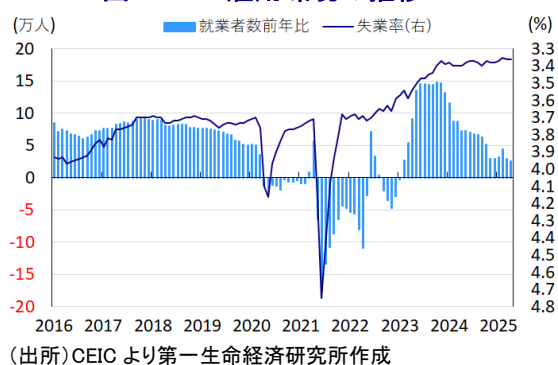
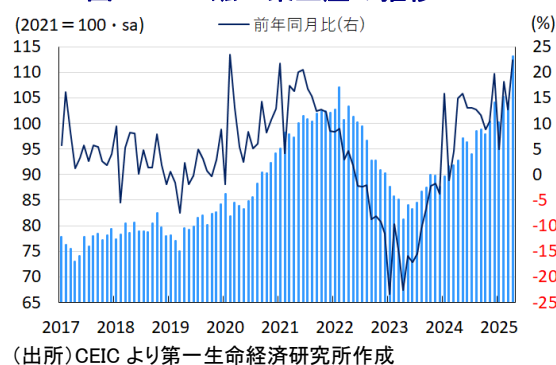


図2 TW 鉱工業生産の推移



[マレーシア]~トランプ関税の一部延期も追い風に、輸出入ともに底入れの動きを強める様子がうかがえる~

20日に発表された4月の輸出額は前年同月比+16.4%となり、前月（同+6.8%）から伸びが加速している。前月比も+5.3%と前月（同▲2.3%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせるとともに、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど堅調な動きがうかがえる。米トランプ政権が発動させた相互関税の上乗せ分が直後に90日間延期されたことを受けて、滞留した輸出が動いたことが影響したとみられる。国・地域別では、ASEAN周辺国向けが大きく底入れするとともに、中国向けも底打ちしているほか、米国向けやEU向け、日本向けなど幅広い地域向けで拡大の動きが確認されている。一方の輸入額は前年同月比+20.0%となり、前月（同▲2.9%）から2ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じている。前月比も+19.8%と前月（同▲7.4%）から3ヶ月ぶりの拡大に転じるとともに、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど底入れしている。トランプ関税の一部延期を受けた輸出底入れの動きを反映して、素材や部材などに加え、消費財関連の輸入に幅広く押し上げ圧力が掛かる動きがみられる。結果、貿易収支は+51.87億リンギと前月（+247.69億リンギ）から黒字幅が縮小している。

22日に発表された4月の消費者物価は前年同月比+1.4%となり、前月（同+1.4%）から2ヶ月連続の横這いで推移している。前月比は+0.15%と前月（同+0.00%）から上昇ペースが加速しているものの、国際原油価格の調整の動きも重なりエネルギー価格は落ち着いた推移をみせているほか、食料品価格も横這いで推移するなど、生活必需品で物価上昇圧力が高まる動きはみられない。なお、食料品とエ

エネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.0%となり、前月（同+1.9%）から緩やかに加速しており、インフレ率と対照的な動きをみせている。前月比も+0.23%と前月（同+0.15%）から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格は落ち着いた推移をみせるも輸送コストに押し上げ圧力が掛かる動きがみられるなか、幅広く財、サービス両面で物価上昇圧力が高まる動きが確認されている。

図3 MY 貿易動向の推移

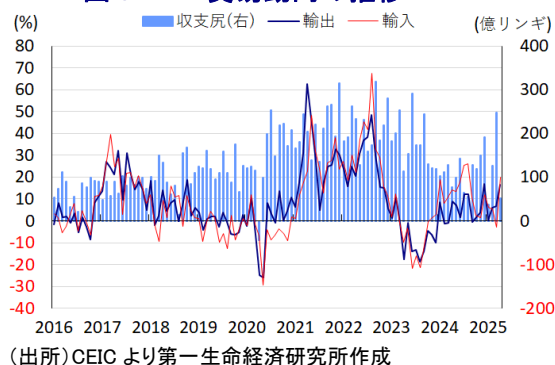
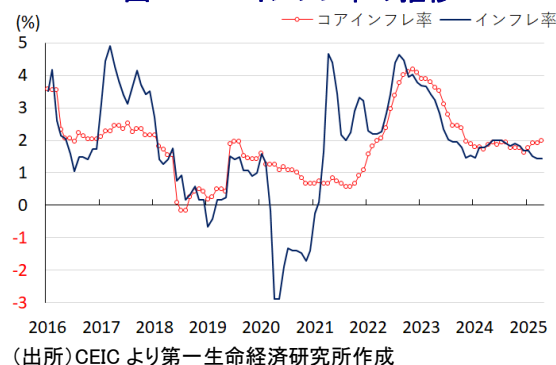


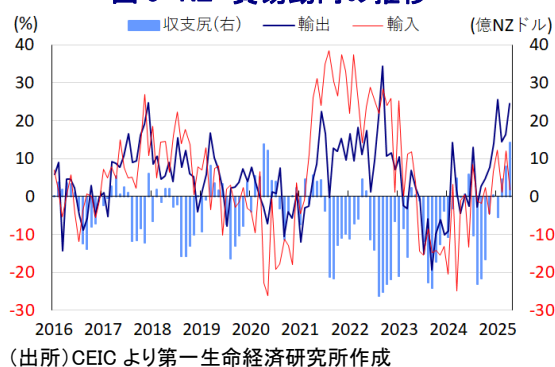
図4 MY インフレ率の推移



【ニュージーランド】～米国向け輸出は鈍化も、中国向けやEU向けのほか、日本向けの好調さが下支え役に～

21日に発表された4月の輸出額は前年同月比+24.6%となり、前月（同+16.2%）から伸びが加速している。前月比も+4.2%と前月（同▲1.1%）から3ヶ月ぶりの拡大に転じるとともに、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きがうかがえる。財別では、主力の輸出財である乳製品関連の輸出は頭打ちするも、食肉関連や木材関連のほか、機械製品関連、魚介類関連の輸出の堅調さが全体を押し上げている。国・地域別でも、米国向けに下押し圧力が掛かるとともに、隣国オーストラリア向けも鈍化する一方、中国向けやEU向けのほか、日本向けなどで堅調な動きがみられるほか、ASEANなどアジア新興国向けの底堅さも輸出全体を押し上げている。一方の輸入額は前年同月比+1.8%となり、前月（同+12.0%）から伸びが鈍化している。前月比も▲0.9%と前月（同▲1.5%）から2ヶ月連続で減少しており、中期的な基調は拡大傾向を維持するも頭打ちの兆しがうかがえるなど、輸出と対照的な動きをみせている。財別では、機械製品関連の輸入に底堅い動きがみられるものの、原油や石油製品関連の輸入が大きく下振れしているほか、電機機械関連のほか、幅広い分野で輸入に下押し圧力が掛かる動きがみられる。結果、貿易収支は+14.26億NZドルと前月（+7.94億NZドル）から黒字幅が拡大している。

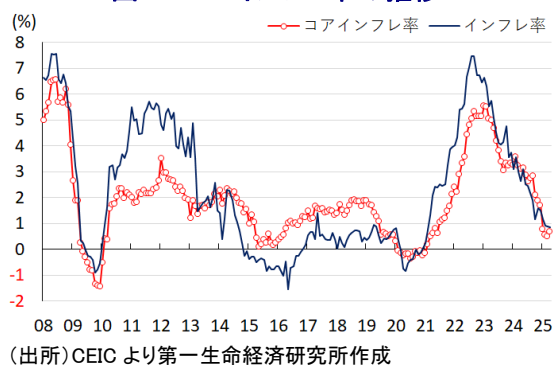
図5 NZ 貿易動向の推移



[シンガポール]～生活必需品の物価は落ち着いた動きが続く、サービス物価を中心に上昇圧力が強まる兆し～

23日に発表された4月の消費者物価は前年同月比+0.9%となり、前月（同+0.9%）から3ヶ月連続の横這いで推移している。ただし、前月比は▲0.31%と前月（同▲0.08%）から2ヶ月連続で下落しており、生鮮品や穀物を中心に食料品価格は落ち着いた推移をみせているほか、国際原油価格の調整などを反映してエネルギー価格に下押し圧力が掛かる動きが確認されるなど、生活必需品で物価上昇圧力が後退していることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+0.7%となり、前月（同+0.5%）から加速しており、昨年初め以降頭打ちの動きを強めてきた流れに変化の兆しがうかがえる。前月比も+0.45%と前月（同▲0.13%）から2ヶ月ぶりの上昇に転じており、エネルギー価格の下落にもかかわらず輸送コストは上昇する一方、国際金融市場における米ドル安を受けた通貨SGドル高を反映して輸入物価に下押し圧力が掛かるなか、幅広く財価格は落ち着いた動きをみせる一方、サービス物価を中心にインフレ圧力が強まる動きがみられる。

図6 SG インフレ率の推移



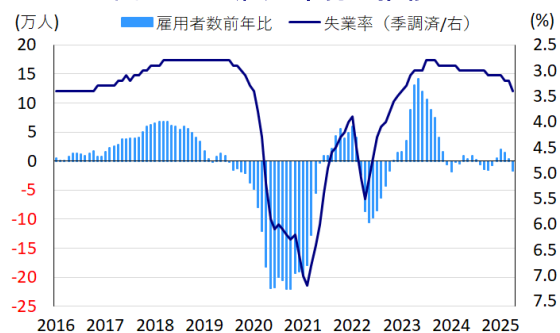
[香港]～米中摩擦の急激な激化を受けて、幅広い分野で雇用を取り巻く環境が悪化する様子がうかがえる～

20日に発表された4月の失業率（季調済）は3.4%となり、前月（3.2%）から0.2pt悪化している。失業者数は前年同月比+1.6万人と12ヶ月連続で拡大するとともに、前月（同+1.1万人）からそのペースも加速するなど底入れの動きを強めている。一方の雇用者数は前年同月比▲1.7万人となり、前月（同+0.4万人）から5ヶ月ぶりの減少に転じており、対照的に頭打ちの動きを強めている。分野別では、製造業の生産に底型動きがみられるものの、建設業で急速に雇用調整圧力が強まる動きがみられるとともに、小売・卸売関連や観光関連など幅広いサービス業においても雇用調整の動きが進むなど、雇用を取り巻く環境が急速に悪化している様子がうかがえる。

22日に発表された4月の消費者物価は前年同月比+2.0%となり、前月（同+1.4%）から加速して3ヶ月ぶりの高い伸びとなった。ただし、前月比は▲0.09%と前月（同+0.00%）から2ヶ月ぶりの下落に転じており、生鮮品をはじめとする食料品価格にわずかに上昇圧力が掛かる一方、国際原油価格の調整の動きなどがエネルギー価格の重石となるなど、生活必需品で物価に下押し圧力が掛かりやすい状況が続いていることが影響している。なお、香港では2007年から断続的に公営住宅を対象とする賃料減免措置をはじめとする生活支援策が実施されており、その影響を除いたベースでも前年同月比+1.3%と前月（同+1.0%）から加速して3ヶ月ぶりの高い伸びとなっている。前月比は+0.37%と前月（同+0.00%）から上昇ペースが加速しており、幅広く財価格に下押し圧力が掛かる動きがみられる一方、サ

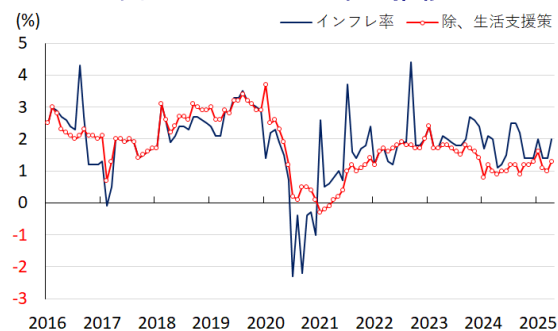
ービス物価の上昇の動きが全般的に物価を押し上げる一因になっている様子が見えてくる。

図7 HK 雇用環境の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図8 HK インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

